

4. 平成 24 年度当初予算①

(1)一般会計内訳

歳入予算構成

単位:千円、%			単位:千円、%		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
一般財源			特定財源		
市税	28,129,993	39.0	分担金及び負担金	1,786,244	2.5
地方譲与税	693,000	1.0	使用料及び手数料	965,002	1.3
利子割交付金	73,000	0.1	国庫支出金	8,090,240	11.2
配当割交付金	48,000	0.1	県支出金	3,890,300	5.4
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.0	財産収入	66,421	0.1
地方消費税交付金	1,899,000	2.6	寄附金	1,030	0.0
ゴルフ場利用税交付金	151,000	0.2	繰入金	1,265,934	1.8
自動車取得税交付金	254,000	0.4	諸収入	2,112,512	2.9
地方特例交付金	84,000	0.1	市債	7,183,300	10.0
地方交付税	10,300,000	14.3	特定財源 計	25,360,983	35.2
繰入金	1,154,647	1.6	歳入合計	72,120,000	100.0
市債(臨時財政対策債)	3,100,000	4.3			
その他	858,377	1.1			
一般財源 計	46,759,017	64.8			

歳出予算目的別構成

単位:千円、%		
区 分	予 算 額	構 成 比
議 会 費	486,290	0.7
総 務 費	12,746,260	17.7
民 生 費	20,641,840	28.6
衛 生 費	5,374,971	7.4
労 働 費	315,191	0.4
農 林 水 産 業 費	2,014,091	2.8
商 工 費	2,090,098	2.9
土 木 費	9,579,759	13.3
消 防 費	3,139,613	4.4
教 育 費	6,101,474	8.4
災 害 復 旧 費	223,429	0.3
公 債 費	9,015,244	12.5
諸 支 出 金	331,740	0.5
予 備 費	60,000	0.1
歳 出 合 計	72,120,000	100.0

財政課

4. 平成 24 年度当初予算②

(2)会計別予算額(当初予算)

単位:千円, %

区 分	2012 (平24)	2011 (23)	増減率
一 般 会 計	72,120,000	71,073,000	1.5
特 別 会 計			
住宅新築資金等貸付事業	7,600	7,985	△4.8
公共下水道事業	7,292,943	6,730,659	8.4
産業団地汚水処理施設事業	44,231	39,367	12.4
農業集落排水事業	172,193	176,456	△ 2.4
ひがしひろしま墓園管理事業	22,666	22,683	△ 0.1
特定地域生活排水処理事業	12,080	11,726	3.0
寺家地区土地区画整理事業	662,920	583,251	13.7
産業団地造成事業	89,256	0	皆増
国民健康保険	15,666,887	14,701,738	6.6
後期高齢者医療	1,513,970	1,353,734	11.8
介護保険	11,041,119	10,674,627	3.4
特別会計計	36,525,865	34,302,226	6.5
合 計	108,645,865	105,375,226	3.1

注 水道事業会計及び財産区(管理会)を除く。

財政課

【一般会計当初予算の伸び率の推移】

単位: %

年 度	2008 (平20)	2009 (21)	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)
伸び率	1.3	4.8	△ 0.7	3.4	1.5

財政課

5. 財政状況の推移

年度	2006 (平18)	2007 (19)	2008 (20)	2009 (21)	2010 (22)
区分					
財政力指数	0.79	0.85	0.89	0.90	0.87
経常収支比率(%)	88.9	88.4	84.7	87.3	84.7
公債費比率(%)	20.5	19.5	17.7	15.6	13.9
起債制限比率(%)	14.1	14.4	13.8	12.5	10.8
実質公債費比率(%)	16.9	13.7	12.7	11.0	9.8
義務的経費比率(%)	48.3	48.1	50.1	45.5	51.0
投資的経費比率(%)	20.5	19.5	16.4	19.2	18.1

注 実質公債費比率は、平成18年度の地方債協議制度移行に伴い規定された指標である。

財政課

$$\text{財 政 力 指 数} = \frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{ (3か年平均)}$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{一 般 財 源}} \times 100$$

$$\text{実 質 公 債 費 比 率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ (3か年平均)}$$